

在宅寝たきり高齢者介護者慰労金など サービス復活の考えは

限られた財源を有効活用し 時代に合った施策を進めたい

赤野 秀二議員 市民生活の守り手である市が、在宅寝たきり高齢者介護者慰労金を月額5000円へと削減した。また、高齢者福祉電話貸与事業の中の電話料助成を平成19年10月から廃止を決定した。市民は、これらの復活を強く求めているが、市の考えは、

福祉保健部長 国等の補助金の在り方も、個人への現金給付的なものは少子高齢化等の時代に合った形に見直されてきている。本市も、これらの事業の在り方を見直し、市福祉計画の策定作業を進める中で、市民意見等を聞き、限られた財源を有効活用し、時代に合った施策を進めたい。

議員 現金給付が時代に合わないことだが、現在、社会保障制度といったものが機能していないと思う。国等の制度に該当しない人は、どう手当されるのか。

福祉保健部長 同慰労金は、介護者の労苦に対し支給するの決定をする在宅介護支援センターでの課題を聞きたい。

福祉保健部長 同事業は、介護保険には該当しないが、生活の援助が必要な人を支援するもので、高齢者が住み慣れた府中で元気に暮らすため、きめ細かなサービスとして意義があると考える。

課題は、介護保険制度の訪問介護サービスと調整を図るため、同センターとの連絡調整を密にすることなどである。

議員 市民に対し、同事業の周知はどのように行っているのか。

福祉保健部長 高齢者のための様々な福祉サービスをまとめた冊子「おとしよりの福祉」などを発行し、市の関連施設で配布をしている。



「高齢者生活支援事業」 市はその重要性を どう考えているか

住み慣れたまちで 元気に暮らすため意義がある

浅田 多津子議員 高齢化が進む中、夫婦共に高齢者のみの世帯等に対しても、生活支援施策の充実など、日常生活を安心して過ごせるように、社会が支えていく必要があると思う。

本市は、「高齢者生活支援事業」を実施しているが、その重要性和同事業のサービス

ものであり、社会保障制度の中のものとは考えていない。

他 中河原駅西口臨時改札の機能改善を求めている

本市の特別支援教育 障がいのある子を受け入れ 共に学ぶ教育と考えるよいか

一律に学習を行うのではなく 適正な就学を進めていく

前田 弘子議員 市の特別支援教育推進計画では、全ての子どもたちが、豊かに暮らすことのできる社会の実現を目指すところ、本市の教育の目指すところは、共生社会の実現

新町小学校の学校給食 給食センターへの移行について 保護者への説明は

本市の学校給食の基本方針や 移行の理由などを説明する

重田 益美議員 新町小学校では、耐震化工事に伴い、学校給食を自校方式から給食センター方式に変更すると聞く。

学校給食は、学校教育の環境として重要であり、それに関わる給食施設の在り方も食育の大きな要素である。

そこで、給食センター方式への移行については、保護者へ十分な説明をすべきと思うが、どのような説明をするのか。

学校教育部長 本市の学校給食の基本方針、移行の理由、給食センターの概要、食育等の説明をしていく。移行の方向性は変わらないが、保護者



▲給食センターでの調理作業

公園の遊具類 点検・改修を促進すべきでは 計画的かつ速やかな 対応に努めている

吉村 文明議員 最近、公園や学校における遊具の事故が報道されており、公園の遊具類等の点検・改修の重要性を痛感している。

本市の公園でも、遊具類の破損など、古くなったまま改修されていないところが多く見られるが、対応はどのようになっているか。

水と緑事業本部長 利用者にとって危険性のあるものについては、速やかに修理などの対応をしており、危険な状態で放置されているものはないと考えている。

議員 多くの市民から、「遊具が壊れかけている」、「ベンチの木が腐っている」等の声が寄せられている。よって、今以上にきめ細かく、計画的な公園の点検・改修をすべきと思うがどうか。

水と緑事業本部長 点検・パトロールについては、日常、市職員が行うほか、夏と冬の年2回、公園緑地課職員全員による一斉点検を実施している。改修については、点検後、優先順位を定め、計画的かつ速やかな対応に努めている。



▲市民の憩いの場として親しまれている公園

孤独死ゼロへ向けて 市の対策と決意は

高齢者見守りネットワーク等の 事業を推進していきたい

遠田 宗雄議員 この春、市内で一人暮らしの高齢者の孤独死があった。このような孤独死を防止するため、一人暮らしの高齢者が地域で安心して暮らし続けられる環境づくりに重要な課題と考える。

そこで、孤独死ゼロへの本市の対策及び決意を聞きたい。

市長 地域の力を生かしながら、高齢者見守りネットワークの定着化と地域包括支援センター及び在宅介護支援センターの活動強化を進め、孤独死がなくなるよう、これらの事業を推進していきたい。

議員 孤独死防止対策のためには、介護認定作業の推進による実態把握や孤独死の明確な定義付けも必要と考える。

更に、連絡会議を発足し、同ネットワークの勉強会やシンポジウムの開催等を実施すべきと考えるがどうか。

福祉保健部長 現在、各在宅介護支援センターを核とした地域支援連絡会を設置し、勉強会等を実施している。また、平成19年度、シンポジウムの開催を計画している。